

2018年5月15日

日本郵政株式会社

日本郵便株式会社

株式会社 ゆうちょ銀行

株式会社 かんぽ生命保険

「日本郵政グループ中期経営計画2020」の策定について

日本郵政グループは、2018年度から2020年度までを計画期間とする「日本郵政グループ中期経営計画2020」（以下、「新中期経営計画」といいます。）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 基本的な方針

新中期経営計画においては、「お客さまの生活をトータルにサポートする事業の展開」、「安定的なグループ利益の確保」、「社員の力を最大限に発揮するための環境の整備」、「将来にわたる成長に向けた新たな事業展開」の4点を中期的なグループ基本方針として取り組んでまいります。

その上で、2018年度からの3年間で、厳しい経営環境の中での安定的利益の確保と、持続的成長に向けたスタートを図る期間と位置付け、郵便局ネットワークを中心にグループ一体となって、チームJPとして、ユニバーサルサービスを維持しつつ、トータル生活サポート企業グループを引き続き目指します。

2. 事業別の基本方針・取組

（1）郵便・物流事業

郵便物の減少やeコマース市場の拡大に伴う荷物の増加に対応するため、「商品やオペレーション体系の一体的見直しと荷物拡大に対応したサービス基盤の強化」に取り組む。

（2）金融窓口事業

「地域ニーズに応じた個性・多様性ある郵便局展開等により郵便局ネットワークを維持・強化しつつ、最大限に活用して地域との共生」に取り組む。

（3）国際物流事業

国内外での総合物流事業の展開による一貫したソリューションの提供のため、「トールの経営改善と、JP・トールのシナジー強化による国内のコントラクトロジスティクス展開」

に取り組む。

(4) 銀行業

安定的な利益の確保のため、「運用の高度化・多様化、非金利収益の拡大、効率的な資源配分」に取り組む。

(5) 生命保険業

持続的な利益成長のため、「保障重視の販売、募集品質向上による保有契約の反転・成長」に取り組む。

3. 2020年度の数値目標・配当方針

グループ連結	
一株当たり当期純利益	100 円以上 ※
一株当たり配当額	50 円以上
(安定的な株主配当を実施)	
※ 現状の発行済株式数(自己株式除く)を前提とした場合、親会社株主に帰属する当期純利益は4,050億円程度	

日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
<ul style="list-style-type: none">・連結営業利益 900 億円<ul style="list-style-type: none">郵便・物流事業 400 億円金融窓口事業 300 億円国際物流事業 200 億円・連結当期純利益 650 億円・ゆうパック取扱個数(対2017年度) +2 億個程度	<ul style="list-style-type: none">・連結経常利益 3,900 億円・連結当期純利益 2,800 億円(参考) 一株当たり当期純利益 74 円・自己資本比率 10%程度を確保(金融規制強化考慮後)・総預かり資産残高(対2017年度末) + 1.8 兆円程度<ul style="list-style-type: none">うち投信残高 + 1.7 兆円程度※・一株当たり配当額 50 円確保(安定的な株主配当を実施) <p>※「販売額-解約額」の3年間の累計(時価ベースとは異なる)</p>	<ul style="list-style-type: none">・保有契約年換算保険料 4.9 兆円程度・一株当たり当期純利益 155 円(参考) 連結当期純利益 930 億円・経営の健全性を確保しつつ、一株当たり配当額 76 円への増配を目指す

(注) 各数値目標の前提となる金利・為替・株価については、2017年12月末の状況を踏まえて設定している。

内容の詳細は、添付の資料をご覧くださいませよう、お願いいたします。

以 上

【報道関係の方のお問い合わせ先】 日本郵政株式会社 広報部(報道担当) 電話：(代表) 03-3504-4411 (直通) 03-3504-4162	【報道関係以外の方のお問い合わせ先】 日本郵政株式会社 経営企画部 電話：(直通) 03-3504-9843
--------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------